



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月5日

上場会社名 GMOメディア株式会社  
コード番号 6180 URL <https://www.gmo.media/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

定時株主総会開催予定日 2024年3月18日

配当支払開始予定日

2024年3月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,266	12.1	533	72.0	540	75.7	361	97.4
2022年12月期	5,587		310	535.1	307	410.3	183	

(注) 包括利益 2023年12月期 361百万円 (97.8%) 2022年12月期 182百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	209.56	204.58	16.2	10.3	8.5
2022年12月期	106.84	105.97	9.2	6.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,470	2,401	43.5	1,365.81
2022年12月期	4,984	2,090	41.8	1,209.53

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,380百万円 2022年12月期 2,083百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	592	111	71	3,277
2022年12月期	395	171	2	2,868

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	54.00	54.00	93	50.5	4.7
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	105.00	105.00	182	50.1	8.2
2024年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	121.00	121.00		50.2	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	6,900	10.1	650	21.7	640	18.4	420	16.2	240.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	1,868,839 株	2022年12月期	1,868,839 株
期末自己株式数	2023年12月期	126,007 株	2022年12月期	146,343 株
期中平均株式数	2023年12月期	1,724,161 株	2022年12月期	1,712,974 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2024年2月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況は、短期的には資源価格の高騰やインフレの進行、長期的には労働力不足や人口減少が課題になっており、景気減速の懸念が強まっています。このような状況において、当社では、2023年度12月期においても、中長期を見据えて将来の事業の中核となる事業を育てるため、引き続き、教育と美容医療領域を中心に開発と投資をすすめて参りました。当連結会計年度においては、メディア事業のうち、クーポン事業が不調であったものの、ゲーム事業が好調であり、教育や美容医療などの投資育成事業についても成長いたしました。ゲーム広告においては、ユーザー数の増加に加えて広告単価が好調に推移し、教育事業においては、国や公共団体のリスキリング支援による需要増を受けて、好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は6,266百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は533百万円（前年同期比72.0%増）、経常利益は540百万円（前年同期比75.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は361百万円（前年同期比97.4%増）となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

#### ①メディア事業

当社自身の顧客基盤を持ち、Web・アプリで運営するサービスであるメディア事業については、投資育成事業を中心に成長しました。そのため、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は5,446百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は385百万円(前年同期比159.8%増)となりました。

#### ②ソリューション事業

自社メディアの機能を外部展開し、提携パートナーのサービス収益化やエンゲージメントの向上を支援するサービスであるソリューション事業については、一部案件の停止があったもののユーザー数が堅調に成長し、当連結会計年度における売上高は819百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は148百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5,470百万円(前連結会計年度末比485百万円増)となりました。これは主に、売掛金が18百万円減少し、一方で現金及び預金が259百万円、関係会社預け金が150百万円、無形固定資産が28百万円増加したことによるものであります。

負債は3,068百万円(前連結会計年度末比174百万円増)となりました。これは主に、未払法人税等が4百万円減少した一方で、買掛金が113百万円、未払金が45百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,401百万円(前連結会計年度末比310百万円増)となりました。これは主に、配当により利益剰余金が93百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益361百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加し、3,277百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、592百万円(前年同期は395百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が526百万円であったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、111百万円(前年同期は171百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出85百万円及び投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、71百万円(前年同期は2百万円の収入)となりました。これは主に、リース債務の返済7百万円及び配当金の支払92百万円の支出の一方で、自己株式の処分による28百万円の収入によるものであります。

### (4) 今後の見通し

2024年12月期につきましては、教育及び美容医療領域を中心に引き続き投資を進めていく予定になります。この2つの領域を中心にメディア事業の増収を見込んでおり、連結業績見通しにつきましては、売上高6,900百万円、営業利益650百万円、経常利益640百万円、親会社株主に帰属する当期利益420百万円を見込んでおります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しい昨今の事業環境においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題であると認識しております。

当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、配当性向50%以上を基本として、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定に努めます。

このような方針に基づき、当期(2023年12月期)の配当は1株あたり105円の期末配当を決定しており、次期(2024年12月期)の配当につきましては121円を予定しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や、国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518,671	1,777,907
関係会社預け金	1,350,000	1,500,000
売掛金	1,259,178	1,241,512
商品	13,968	4,630
貯蔵品	28,441	36,816
その他	165,856	203,213
貸倒引当金	△1,300	△78
流動資産合計	4,334,815	4,764,001
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,048	11,972
工具、器具及び備品（純額）	8,557	9,122
リース資産（純額）	12,190	6,191
有形固定資産合計	34,795	27,285
無形固定資産		
のれん	18,663	5,781
ソフトウェア	89,401	108,961
その他	20,457	41,904
無形固定資産合計	128,521	156,648
投資その他の資産		
投資有価証券	119,881	139,105
敷金	39,996	39,996
繰延税金資産	326,255	330,245
その他	—	12,818
投資その他の資産合計	486,133	522,165
固定資産合計	649,450	706,099
資産合計	4,984,266	5,470,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	842,119	955,208
未払金	886,201	932,023
未払法人税等	117,396	113,173
ポイント引当金	847,631	879,428
役員賞与引当金	8,550	15,000
リース債務	6,994	5,131
その他	163,707	152,540
流動負債合計	2,872,601	3,052,505
固定負債		
リース債務	7,449	2,318
資産除去債務	13,624	13,805
固定負債合計	21,073	16,123
負債合計	2,893,675	3,068,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	851,034	867,398
利益剰余金	558,119	826,434
自己株式	△87,450	△75,445
株主資本合計	2,083,681	2,380,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△261	13
その他の包括利益累計額合計	△261	13
新株予約権	7,170	21,094
純資産合計	2,090,591	2,401,472
負債純資産合計	4,984,266	5,470,101

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,587,760	6,266,087
売上原価	3,291,456	3,483,187
売上総利益	2,296,303	2,782,900
販売費及び一般管理費	1,985,966	2,248,995
営業利益	310,336	533,904
営業外収益		
受取利息	827	752
暗号資産評価益	—	7,090
未払配当金除斥益	361	—
その他	1,976	4,092
営業外収益合計	3,164	11,935
営業外費用		
支払利息	368	226
投資事業組合運用損	4,741	3,887
暗号資産評価損	954	—
和解金	—	1,000
その他	16	413
営業外費用合計	6,080	5,526
経常利益	307,421	540,312
特別損失		
減損損失	39,558	13,695
特別損失合計	39,558	13,695
税金等調整前当期純利益	267,862	526,617
法人税、住民税及び事業税	140,129	169,398
法人税等調整額	△55,296	△4,111
法人税等合計	84,833	165,287
当期純利益	183,029	361,330
親会社株主に帰属する当期純利益	183,029	361,330

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	183,029	361,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	274
その他の包括利益合計	△261	274
包括利益	182,767	361,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,767	361,605

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	761,977	842,448	378,701	△93,844	1,889,284				1,889,284
当期変動額									
剰余金の配当			△3,611		△3,611	-	-	-	△3,611
親会社株主に帰属する当期純利益			183,029		183,029				183,029
自己株式の取得				-	-				-
自己株式の処分		8,585		6,394	14,980				14,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△261	△261	7,170	6,909
当期変動額合計	-	8,585	179,417	6,394	194,397	△261	△261	7,170	201,306
当期末残高	761,977	851,034	558,119	△87,450	2,083,681	△261	△261	7,170	2,090,591

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	761,977	851,034	558,119	△87,450	2,083,681	△261	△261	7,170	2,090,591
当期変動額									
剰余金の配当			△93,014		△93,014				△93,014
親会社株主に帰属する当期純利益			361,330		361,330				361,330
自己株式の取得				△191	△191				△191
自己株式の処分		16,363		12,196	28,560				28,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						274	274	13,923	14,198
当期変動額合計		16,363	268,315	12,004	296,683	274	274	13,923	310,881
当期末残高	761,977	867,398	826,434	△75,445	2,380,364	13	13	21,094	2,401,472

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	267,862	526,617
減価償却費	41,656	42,191
のれん償却額	3,769	4,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,012	△1,221
貸倒損失	935	1,233
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	162,929	31,796
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,550	6,450
株式報酬費用	7,170	13,923
受取利息及び受取配当金	△827	△752
暗号資産評価損益 (△は益)	954	△7,090
助成金収入	△200	△905
支払利息	368	226
減損損失	39,558	13,695
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,741	3,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,702	17,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,109	9,337
貯蔵品の増減額 (△は増加)	4,954	△8,375
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,232	△44,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,733	113,088
未払金の増減額 (△は減少)	△103,161	50,208
その他の負債の増減額 (△は減少)	51,290	△7,435
その他	△428	—
小計	465,021	765,016
利息及び配当金の受取額	867	758
助成金の受取額	200	905
利息の支払額	△376	△240
法人税等の支払額	△70,534	△174,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,178	592,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,369	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△137,939	△85,968
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	—	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,308	△111,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△9,295	△7,198
自己株式の取得による支出	—	△191
自己株式の処分による収入	14,980	28,560
配当金の支払額	△3,587	△92,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097	△71,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,966	409,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,705	2,868,671
現金及び現金同等物の期末残高	2,868,671	3,277,907

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示していた「暗号資産評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に表示していた△11,277千円は、「暗号資産評価損益(△は益)」954千円、「その他の資産の増減額(△は増加)」△12,232千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

## ・「メディア事業」

お得なEC体験を提供するポイント&クーポンサービス、課金と広告による収益化を行っているゲームプラットフォーム、プログラミング教育と美容医療についてのメディアを運営しております。

## ・「ソリューション事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化支援事業として、GMOリピータスやアフィタウンを運営しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	3,585,465	595,018	4,180,483
課金取引関連収益	1,199,462	4,349	1,203,812
その他収益	23,385	180,079	203,464
計	4,808,313	779,447	5,587,760
セグメント利益	148,224	162,112	310,336
その他の項目			
減価償却費	37,512	4,143	41,656
のれん償却額	3,769	—	3,769
のれん未償却残高	18,663	—	18,663

- (注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。  
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。  
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	ソリューション事業	計
売上高			
広告取引関連収益	4,004,976	642,663	4,647,639
課金取引関連収益	1,405,488	24,568	1,430,057
その他収益	36,330	152,060	188,390
計	5,446,794	819,293	6,266,087
セグメント利益	385,231	148,672	533,904
その他の項目			
減価償却費	38,539	3,652	42,191
のれん償却額	4,925	—	4,925
のれん未償却残高	5,781	—	5,781

- (注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。  
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。  
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
3,792,100	1,717,069	78,589	5,587,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	1,676,472	メディア事業及びソリューション事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
4,297,023	1,834,039	135,023	6,266,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	1,783,858	メディア事業及びソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	メディア事業	ソリューション事業	合計
減損損失	39,558	—	39,558

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	メディア事業	ソリューション事業	合計
減損損失	13,565	130	13,695

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,209.53円	1,365.81円
1株当たり当期純利益	106.84円	209.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105.97円	204.58円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,029	361,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,029	361,330
普通株式の期中平均株式数(株)	1,712,974	1,724,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	14,106 (14,106)	42,040 (42,040)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 66,800株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,090,591	2,401,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,170	21,094
(うち新株予約権(千円))	7,170	21,094
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,083,420	2,380,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,722,496	1,742,832

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。